



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月31日

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 8714 URL <https://www.senshuiked-hd.co.jp/>
代表者(役職名) 取締役社長兼CEO(氏名) 鶴川 淳
問合せ先責任者(役職名) 執行役員企画総務部長(氏名) 永井 一生 (TEL) 06-4802-0013
四半期報告書提出予定日 2024年2月5日 配当支払開始予定日 —
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	63,750	△4.3	13,275	34.3	9,517	20.4
2023年3月期第3四半期	66,628	10.2	9,877	△23.4	7,899	△22.5

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 10,145百万円(-%) 2023年3月期第3四半期 △582百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	33.94	33.85
2023年3月期第3四半期	28.18	26.20

(注) 2023年3月期第3四半期については、会計方針の変更による遡及適用を記載しております。なお、会計方針の変更の詳細につきましては、添付資料P. 4をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	6,503,346	235,988	3.5
2023年3月期	6,219,089	228,697	3.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 233,366百万円 2023年3月期 226,416百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注) 2. 2023年3月期については、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。なお、会計方針の変更の詳細につきましては、添付資料のP. 4をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2024年3月期	—	6.25	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	6.25	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	△4.7	15,700	30.1	10,600	11.5	37.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	281,008,632株	2023年3月期	281,008,632株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	600,029株	2023年3月期	667,129株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	280,385,937株	2023年3月期3Q	280,325,163株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しております。
- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4
(会計方針の変更)	4
※2024年3月期 第3四半期決算説明資料	

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
現金預け金	821,649	916,842
コールローン及び買入手形	7,692	4,468
買入金銭債権	—	19
金銭の信託	15,010	15,019
有価証券	486,984	572,296
貸出金	4,737,192	4,838,121
外国為替	5,856	5,965
その他資産	82,017	89,494
有形固定資産	35,857	35,936
無形固定資産	3,837	3,629
退職給付に係る資産	23,928	23,952
繰延税金資産	4,044	1,527
支払承諾見返	6,317	6,203
貸倒引当金	△11,301	△10,131
資産の部合計	6,219,089	6,503,346
負債の部		
預金	5,579,250	5,723,752
債券貸借取引受入担保金	4,371	76,479
借入金	338,899	407,667
外国為替	314	348
信託勘定借	1,660	2,398
その他負債	55,962	48,870
賞与引当金	1,724	845
役員賞与引当金	85	53
退職給付に係る負債	144	146
役員退職慰労引当金	4	4
睡眠預金払戻損失引当金	209	185
偶発損失引当金	1,154	365
特別法上の引当金	13	10
繰延税金負債	276	24
支払承諾	6,317	6,203
負債の部合計	5,990,391	6,267,357
純資産の部		
資本金	102,999	102,999
資本剰余金	16,899	16,896
利益剰余金	95,294	101,660
自己株式	△135	△122
株主資本合計	215,057	221,434
その他有価証券評価差額金	5,558	6,972
繰延ヘッジ損益	45	△43
退職給付に係る調整累計額	5,754	5,002
その他の包括利益累計額合計	11,358	11,931
新株予約権	116	134
非支配株主持分	2,164	2,487
純資産の部合計	228,697	235,988
負債及び純資産の部合計	6,219,089	6,503,346

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
経常収益	66,628	63,750
資金運用収益	34,933	34,007
(うち貸出金利息)	29,466	30,020
(うち有価証券利息配当金)	4,263	2,228
信託報酬	20	18
役務取引等収益	16,638	17,515
その他業務収益	2,570	1,263
その他経常収益	12,466	10,946
経常費用	56,751	50,475
資金調達費用	1,425	592
(うち預金利息)	508	373
役務取引等費用	6,228	5,600
その他業務費用	7,859	1,084
営業経費	33,142	32,973
その他経常費用	8,095	10,224
経常利益	9,877	13,275
特別利益	1	2
固定資産処分益	1	—
金融商品取引責任準備金取崩額	—	2
特別損失	256	171
固定資産処分損	52	36
減損損失	93	16
金融商品取引責任準備金繰入額	1	—
その他の特別損失	108	119
税金等調整前四半期純利益	9,622	13,105
法人税、住民税及び事業税	718	1,569
法人税等調整額	1,196	1,963
法人税等合計	1,914	3,533
四半期純利益	7,708	9,572
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△191	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,899	9,517

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	7,708	9,572
その他の包括利益	△8,290	572
その他有価証券評価差額金	△7,669	1,413
繰延ヘッジ損益	90	△89
退職給付に係る調整額	△711	△751
四半期包括利益	△582	10,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△390	10,090
非支配株主に係る四半期包括利益	△192	55

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項ありません。

(会計方針の変更)

(割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準の変更)

当社の連結子会社である池田泉州リース株式会社及び池田泉州オートリース株式会社は、割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準については、従来より、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第19号 2000年11月14日)に基づき、割賦債権と繰延割賦未実現利益を両建計上し、割賦売上高と割賦売上原価を両建計上する処理を行ってきましたが、2023年4月1日にリースシステムを変更したことに伴い、経済実態をより適切に財務諸表に反映させることが可能となったことから、第1四半期連結会計期間より、元本相当額を割賦債権に、利息相当額を売上高に計上する方法に変更しており、当該変更は遡及適用しております。

この結果、遡及適用前と比較して、前第3四半期連結累計期間の経常収益、その他経常収益、経常費用及びその他経常費用がそれぞれ2,024百万円減少しておりますが、経常利益、税金等調整前四半期純利益、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響はありません。また、前連結会計年度のその他資産及びその他負債がそれぞれ411百万円減少しております。なお、前連結会計年度の期首の利益剰余金に対する影響はありません。

加えて、販売型割賦に含まれる利息相当額の計上方法については、従来、定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、原則的な方法である利息法に変更しております。当該変更が過去に与える影響は軽微であるため遡及適用せず、累積的影響額は当期の損益で処理しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。